信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）

技術資料

○○○○株式会社

（＊紙入札参加者は社印の押印をお願いします。）

別紙様式１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

紙入札方式参加承諾願

１．工事名　　信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）

２．電子入札システムでの参加ができない理由【必須】

（例）上記工事は電子入札対象案件でありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、今回は紙入札方式での参加を希望いたします。

国立大学法人信州大学

　契約担当役　安彦　広斉　殿

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名等

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙様式２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

競　争　参　加　資　格　確　認　申　請　書

令和　　年　　月　　日

国立大学法人信州大学

　契約担当役　安彦　広斉　殿

住　　　所

法人名等

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

（電子入札方式による場合は押印不要）

　令和７年５月２日付けで公告のありました「信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）」に係る競争参加資格について、競争参加資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

　なお、国立大学法人信州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること、並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．入札説明書記８（３）①から⑧に定める内容を記載した書面（別紙１～別紙６）

２．上記を証明する契約書、施工図面、資格者証等の写し

別 紙１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

企業の施工能力（同種工事の施工実績）

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２２年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、教育文化施設、福祉施設、行政施設又は公共住宅で、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の新営又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上のものに限る。）。 |
| 工　　事　　名　　称　　等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村名） |
| 契約金額 | （円単位・税込み） |
| 工　 期 | 平成　　　年　　　月　　～　　平成　　　年　　　月 |
| 受注形態等 | 単　体 ／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工　事　概　要 | 建物用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 | （㎡） |
| 工事内容 |  |
| CORINS登録の有無 | | 有（CORINS登録番号）　・ 無 |

注　同種工事の施工経験については、平成２２年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが済んでいるものに限り記載すること。また、併せて工事の施工実績として記載した工事に係る契約書（財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に竣工登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

別 紙２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

工　事　成　績

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

**ⅰ）工事成績の平均点**

以下の様式に従い、建築一式工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎に過去2年度の平均点を算出する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発注機関　工事成績相互利用登録発注機関 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| Ａ：各年度の工事件数 | Ａ１＝ | Ａ２＝ |
| Ｂ：各年度の工事成績の合計点数 | Ｂ１＝ | Ｂ２＝ |
| Ｘ：各年度の平均点　　Ｘ＝Ｂ／Ａ | Ｘ１＝ | Ｘ２＝ |
| Ｙ：過去２年間の平均点　Ｙ＝（Ｂ１＋Ｂ２）／（Ａ１＋Ａ２） | Ｙ　＝ | |

注１　実績がない場合はその旨を記入の上、提出すること。

注２　各年度の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注３　工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

**ⅱ）工事の品質に関わる重大な問題の有無**

　以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和３年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 重大な問題が発生した事例 | 有　・　無 |

○事　例

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名 |  | 発注者 |  |
| 完成年月日 | 令和　　年　　月　　日 | 引渡年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 具体的な内容（発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等） | | | |

注１　「重大な問題」とは、以下のア）～エ）に記載する事項である。

　　　　ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

　　　　イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

　　　　ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

　　　　エ）上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

注２　「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、入札説明書の別表１に記載する機関をいう。

　別　紙３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

配置予定技術者の能力（同種工事の施工実績）

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | | 監理技術者　○○○○ | |
| 法令による  資格・免許 | | 監理技術者（取得年及び登録番号）  　２級建築施工管理技士（建築）（取得年及び登録番号） | |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２２年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、教育文化施設、福祉施設、行政施設又は公共住宅で、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の新営又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上のものに限る。）。 | |
| 工　事　経　験　の　概　要 | 工事名称 |  | |
| 発注者名 |  | |
| 施工場所 | （都道府県・市町村名） | |
| 契約金額 | （円単位・税込み） | |
| 工　　期 | 平成　年　月　日　～　平成　年　月　日 | |
| 受注形態等 | 単　体 ／　共同企業体（出資比率　　　％） | |
| 従事役職 | 監理技術者・主任技術者・現場代理人・その他 | |
| 建物用途 |  | |
| 構造・階数 |  | |
| 建物規模等 | （㎡） | |
| 工事内容 |  | |
| 工事成績 | （点） | |
| CORINSへの登録 | 有（CORINS登録番号）　・ 無 | |
| 継続教育（CPD）の証明 | | 有　・　無 | |
| 申請時における他工事の従事状況等 | | 工 事 名 | ○○工事 |
| 発注機関名 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 |
| 従事役職 | 現場代理人・監理技術者・主任技術者　等 |
| 本工事と重複する  場合の対応措置 | 例）本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。 |

注１　法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。

注２　配置予定技術者の同種工事の経験については、平成２２年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡しが完了しているものに限り記載すること。

　　　また、併せて工事の施工経験として記載した工事に係る契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料（財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（ＣＯＲＩＮＳ）」に竣工登録されている場合は、ＣＯＲＩＮＳの記載部分の写し）及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

注３　工事成績については、同種の施工経験として挙げた工事で、配置予定技術者が主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した令和３年度以降に完成した工事成績を記載し、工事成績評定の通知書の写しを添付すること。なお、工事成績相互利用登録機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入すること。

注４　申請時における他工事の従事状況は、ｖv従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合技術者の配置予定等を記入すること。

注５　継続教育（CPD）については、建築CPD情報提供制度及び建築CPD運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が令和６年５月２日以降に証明した、年間推奨単位以上の単位取得が確認できる証明書の写しを提出すること。

別　紙４　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

事故及び不誠実な行為

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

会社名：

１．営業停止

|  |  |
| --- | --- |
| 長野県内において受けた営業停止措置のうち、令和６年１１月１４日以降に期間が終了したものを全て記載すること。 | |
| 措置を行った機関 | 営業停止の期間 |
| （記載例）  国土交通省関東地方整備局 | （記載例）  令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日（　ヶ月） |

２．指名停止

|  |
| --- |
| 全国又は関東・甲信越地区において受けた文部科学省による指名停止措置のうち、令和６年１１月１４日以降に期間が終了したものを全て記載すること。 |
| 指名停止の期間 |
| （記載例）  令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日（　ヶ月） |

注　営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

　　該当がない場合は「該当なし」と記載すること。

法令遵守に対する全社的な対応状況

|  |  |
| --- | --- |
| 法令遵守に対する全社的な体制や規定の整備 | 有　　・　　無 |

注　有・無のいずれかに○をつけること。有に○をつけた場合は、組織・体制や対応状況がわかる資料（社内コンプライアンスマニュアル、企業倫理綱領の抜粋等）を添付すること。（一般的な就業規則、文書管理手順書、車両管理運用規程等の資料は該当しない。）

別　紙５　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

地理的条件（緊急時の施工体制）

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

中信地方に所在する本店、支店及び技術者が常駐している拠点を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所等氏名 | 郵便番号 | 所在地 | 本店・支店等の区分  （該当に○印） |
|  |  |  | ・本店  　・支店  　・営業所  　・その他 |
|  |  |  | ・本店  　・支店  　・営業所  　・その他 |

（記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所等氏名 | 郵便番号 | 所在地 | 本店・支店等の区分  （該当に○印） |
| 株式会社○○建設  　　　　△△支店 | 000-0000 | ○○県○○市○○町○－○－○ | ・本店  　支店  　・営業所  　・その他 |

災害協定への参加状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 長野県内の行政機関との災害協定の締結 | 有　　・　　無 | |
| 協定の相手方（行政機関）及び協定名 | 協定名称 |  |
| 相手方 |  |

注１　有・無のいずれかに○をつけること。

注２　長野県内の行政機関と締結している災害協定の写しを添付すること。

注３　申請書及び資料の提出期限の日における当該協定の有効性を明確に証明できなければ実績として認めないので、協定書の写しの外に、年度更新による通知文及び依頼文等の写しも併せて添付すること（個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できないため実績として認められないことから、協定書の写しを必ず添付すること。）。

注４　社団法人等の団体が長野県内の行政機関との間に災害協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類を添付すること。

別　紙６　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

【信州大学（元町３－１）国際交流会館ユニットバス改修工事（Ⅲ期）】

認定の有無について、該当するものに○印を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業（※労働時間等の働き方に係る基準を満たす者に限る）・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が１００人以下のものに限る）  ※外国法人については、内閣府によるワーク・ワイフ・バランス等推進企業認定等相当確認を受けていること。） | 有　・　無 |
| 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業、くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） | 有　・　無 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） | 有　・　無 |

注１　認定を受けていることを証明する資料を添付すること。

注２　上記認定が取消となった場合には速やかに本学へ届け出ること。